おわりに

―中同協企業環境研究センター 30 年を超えて―

1．企業環境研究センターの30年

1989年にスタートした中同協企業環境研究センターは，2019年に30周年を迎えた。本特集第１章の国吉論文で紹介されているように，80年代に中同協の対外・政策活動が高まることに対応し，激変する内外情勢に対応し会員企業の経営戦略を探る上で，景気と産業動向を自前で実態分析する必要が生まれていた。そこで常設の調査研究機関設置が検討され，89年３月に「景気・産業構造動向調査研究会」として発足し，同時に始まったのが「同友会景況調査報告DOR」である。DOR がどのようなデータを提供し，それがこの30年間の日本経済と中小企業，そして中小企業家同友会会員の変化と特徴をどのように示してきたのかについては，本特集の各章で詳しく論じられたとおりである。

研究センターは，設立以来のミッションである同友会運動の課題の広がりと高度化に対応した調査研究活動を行うため，その時々に応じたDOR オプション調査や特別調査も実施してきた。調査結果については学術的なデータとして利用するとともに，中同協定時総会（総会）や中小企業問題全国研究集会（全研）などの分科会でその結果を報告し，議論の場を作ってきた。また，補論で論じられているように金融アセスメント法制定運動や中小企業憲章・条例制定運動といった同友会の対外的な運動とも調査研究活動という点から関わってきた。

中同協と会外の研究者との協働によるこうした成果は，第１に同友会運動の科学性に裏付けられた先進性の存在，第２に同友会運動の基本である「自主・民主・連帯」が研究センターの運営においても重視されたこと，第３に研究者の側の問題意識と同友会運動の共鳴があったことによる。研究者側は，同友会運動を理解し，その重要性を認識しながらも，調査研究活動においてはあくまで研究者の良心に基づいて真理と科学性の追求を重視し，中同協側もそうした研究者側の姿勢を理解してきたという両者の関係性が30年間の活動において重要な意味を持っていた。次の時代においても大切にしていかなければならない点である。

2．これからの10年を展望して

50年を迎えた中同協は，５万名会員を目指し，「同友会運動の将来展望（10年ビジョン）」では同友会理念を国内のみでなく，海外にまで発信していくとしている。今後の10年，中同協は量的にも，質的にもさらなる発展を目指しており，研究センターもそれに見合ったレベルアップを図っていくことが求められている。今回のDOR を中心とした研究センターの活動の振り返りは，研究センターの30年間の到達点を示し，今後も大切にしていくべき点を明確にしたという点では，大きな意味があった。

そのうえで，経済，産業，技術，社会の構造がより複雑化し，中小企業の課題がより多様化する中で，研究センターが果たすべき課題について，次の点を示唆しておきたい。

第１に，DOR のさらなる充実と発展である。DOR は，30年間持続してきたことに意味があるとともに，データと分析に正確を期すため質問項目や回収方法などを一部改善してきた。DOR にとって正確性のための改善と持続性はどちらも重要であり，常に意識して取り組んで

いかなくてはならない。また，最近では20以上の同友会で独自の景況調査が，それぞれの地域の実情や課題に対応した形で実施されている。中同協の各委員会でも，それぞれの直面する課題に対応して様々な調査が行なわれるようになっている。こうした各地同友会や中同協の各委員会の調査と DOR や研究センターの調査・研究は今のところそれぞれ独立的に実施されているが，今後は何らかの形で関連を持たせていくことも必要になっている。

第２に，DOR や特別調査，オプション調査などの結果には，同友会運動や会員企業の経営に生かせる内容が多く含まれており，意識的に利活用していくような取り組みが必要である。前述したように，これまでにも総会や全研の分科会などで取り上げられ，参加した会員企業からはそれなりに評価を得ていたり，総会議案書や各地同友会の方針などに反映していくようにはなっている。今後ともこうした方向性は大事にしていくとともに，さらに広がりを持たせていくよう考えていくことが必要である。

第３に，研究者側の組織と体制づくりである。研究センターの初期から関わっていただいた研究者の方々からの世代交代がここ10年で進み，これからも適宜世代交代が必要になっている。研究センターが育んできた長所や中同協や同友会運動との関係を新たな世代に継承していくこと，研究センター業務負担のバランスと軽減，同友会企業とともに行う調査研究活動の活性化，各地同友会が組織している各地の研究者との交流など，組織と体制づくりの課題は少なくない。

以上の課題は，前述したこれまで大事にしてきた中同協，同友会運動と研究者の関係を今後も継続していくとともに，両者の win=win 関係をさらに発展させていくことにつなげていかなければならない。これからの研究センターの10年が，研究センターの調査研究活動を高めていくことにつながるとともに，新たなビジョンを展開する中同協や同友会運動を高めていくことになることを期待する。

（植田浩史・慶応義塾大学経済学部教授）